

香港株式市場フラッシュ

中国の「巣籠もり春節」と進化が続く香港取引所

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

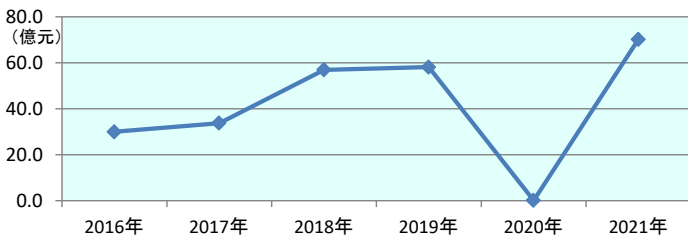
2021年2月22日号(2月19日作成)

”中国「巣籠もり旧正月」でも消費大爆発“

今月12日に春節(旧正月)を迎えた中国の各都市で例年と異なる風景が広がった。縁日の出店や催し物がキャンセルされた市民公園は閑散としていた一方で、繁華街の映画館は人出に溢れた。中国の一部の地方都市で年初から新型コロナ感染者が増加したのを受けて、春節期間中に延べ17億人の帰省客が移動すると見込まれていたなか、中国国務院は「就地過年」(その場で年越し)と帰省の自粛を呼びかけた。中国国家鉄路集団によると、1/28-3/8の春運(旧正月前後の特別輸送体制)期間における予想乗客数を当初の4.07億人から2.96億人へ引き下げた。現実には、春運期間前半(1/28-2/11)の延べ乗客数は前年比69%減の5,233万人にとどまり、コロナ禍への当局の警戒が春節大型連休の消費への重荷になるとの懸念が一時的に浮上した。

しかし、いざ蓋を開けると中国の「巣籠もり旧正月」が大いに賑わいを見せた。調査会社 Win.d によると、旧正月連休期間中の映画興行収入が70億元を超え、コロナ禍に伴う映画館入りが規制された前年から回復しただけでなく、過去最高だった2019年実績(58.18億元)を抜いた。また、中国商務省によると、1/20-2/3のネット通販販売額が7,000億元に上るなか、ネット通販小包配達数が前年比29%増に達したほか、飲食関連のネット宅配額が同40%増、前述の春運期間前半の貨物輸送量が前年比9%増(1.56億トン)となった。映画興行やネット関連消費の盛り上がりを受けて、旧正月明けの香港株式市場で映画関連の**アリババ・ピクチャーズ・グループ(1060)**、**マオヤン・エンターテインメント(1896)**などが急騰したほか、ネット関連でオンライン医療サービスの**アリヘルス(241)**や**平安ヘルスケア(1833)**も上場来高値を更新した。

中国旧正月連休期間中の映画興行収入額推移(過去5年)



”米株市場を上回る上昇率を見せるハンセンテック指数“

春節期間中の中国個人消費が好調だったことも好感され、旧正月明け16日の香港市場でハンセン指数が2年半ぶりの高水準に上昇。なかでも20年7月に創設されたハンセンテック指数の上昇率が目覚ましい。同指数の創設後から20年末の上昇率が25.1%となり、同じ期間のナスダック総合指数の22.3%を上回ったほか、年初から2/16までの上昇率も26.9%と、同じ期間のナスダック総合指数の9.0%や日経平均の11.0%など世界主要指数を上回った。

2/8、香港市場の各種株価指数を算出するハンセン指数公司(HSI)が中国ショート動画大手で「TikTok」と双璧を成す快手・クアインョウ科技(1024)の主要指数への組入れを発表。快手は、2/23からアリヘルスや平安ヘルスケアも構成銘柄に含まれるハンセンテック指数に加わる予定だ。

2/5に香港市場でIPOを果たした同社の調達額は412.8億香港ドル(HKD)となり、香港取引所(HKEX)が上場改革を行った2018年4月以降では、**アリババ集団(9988)**の1,012億HKDや**小米(1810)**の426億HKDに次ぐ大型IPOとなり、昨年末にIPOを行った**京東健康(6618)**の調達額約270億HKDを超えた。快手の初値は公募価格が115HKDに対し338HKDとなった。ハンセンテック指数における同社株の寄与度(ウェイト)が同指数で定められた1銘柄当たり上限の8.0%となるほか、同指数のスピード組み入れ第1号だった京東健康のウェイトも7.15%から7.79%へ引き上げられる見通しだ。

18年4月の香港取引所上場制度改革以降のIPO調達額上位10社

銘柄名(コード)	上場年月	調達額(億HKD)	上場初値から今年2/16までの値上がり率(%)
アリババ集団(9988)	2019年11月	1,012	41
小米(1810)	2018年7月	426	74
快手(1024)	2021年2月	413	250
JD.com(9618)	2020年6月	346	73
美团点评(3960)	2018年9月	331	537
京東健康(6618)	2020年12月	270	131
ネットイース(9999)	2020年6月	243	61
百勝中国(9987)	2020年9月	173	10
万国数拠(9698)	2020年11月	149	41
泰格医薬(3347)	2020年8月	123	84

出所: 香港取引所公表データよりフィリップ証券作成

ハンセンテック指数の創設後、同指数に連動した運用を目指すETFや投資信託が相次いで組成され、同指数上昇の原動力となったなか、HKEXが20年11月の月初、ハンセンテック指数の先物取引(11/23開始)やオプション取引(1/18開始)の新規上場を発表。ボラティリティ(変動率)が高い同指数にヘッジ手段が講じられ、流動性の高まりに貢献することとなった。

”ハンセン指数はニューエコミー銘柄の組入れ増加で変貌へ“

香港取引所が上場制度改革を行った後の18年4月末から20年11月末にかけて423社が新規上場を果たしたなか、この423社の時価総額に対し、セカンダリー上場などの新ルールに基づく上場社数(37社)の20年11月末時点での時価総額(11.1兆HKD)は76%を占めた。その一方、香港市場全体に占めるハンセン指数の時価総額の割合は16年末の65%から20年末に58%へ低下した。

このような動きに対し、HSIはハンセン指数への組入れ銘柄数を現在の52銘柄から65-80銘柄まで増やす方向で市場関係者へヒアリングを諮っていることから、ハンセン指数構成銘柄の大幅拡充に伴って新ルールに基づいた上場銘柄を中心にハンセン指数への組入れが進むとみられる。セカンダリー上場企業の対象はニューエコミー企業とされていることから、ハンセン指数は銀行、保険および不動産などの「オールドエコミー」中心からIT・ハイテクやバイオなど新産業の「ニューエコミー」化への変貌が大きく進展しよう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。